

日本学術会議 課題別委員会
自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会（第2回）
及び分科会合同会議 議事要旨

1. 日 時：平成22年7月12日（月）14：00～17：00
2. 場 所：日本学術会議 5-A（1.2）会議室
3. 出席者：＜委員会＞濱田委員長、小松副委員長、市村幹事、塚原幹事、浅岡委員、池田委員、直井委員、大町委員、寶委員、竹内委員、田村委員、和田委員、是澤委員、佐々委員、中埜委員、林勲男委員、
＜分科会＞入倉委員、
＜小委員会＞石井委員、河原委員、鷺坂委員、鈴木光一委員、鈴木良典委員、藤原委員、古川委員、増田委員、望月委員、吉倉委員、五道委員、
＜ワグザバー＞大月さん（池内委員代理）、田中さん
- 欠席者：＜委員会＞南委員、今村委員、小谷委員、川島委員、佐竹委員、春山委員、福和委員、中邨委員、林春男委員、
＜分科会＞沖村委員、千木良委員、斉藤委員、
＜小委員会＞中川委員、朴委員、池内委員
- 事務局：山中補佐、小玉調査員、中島調査員、田中、菅野 他

4. 議 題：1) 前回議事録確認
2) 7月6日開催拡大役員会報告
3) 課題別委員会の進め方について
4) 各分科会の進め方について
5) 国際協力の現状と課題に関する話題提供
- 環境省 水・大気環境局長 鷺坂長美氏
- 土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター長 竹内邦良氏
5. 資 料：資料1 日本学術会議課題別委員会 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会（第1回）及び分科会合同会議 議事要旨（案）
資料2 「自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会」課題別委員会・拡大役員会・分科会の進め方
資料3 ① 基本戦略分科会検討課題
② 技術協力・被災地支援分科会
③ 人材育成・国際ネットワーク分科会
④ 国際プログラム連携分科会で検討すべき課題・事項や審議方法等について
資料4 国際環境協力について -環境省の取組-
資料5 ICHARMの国際貢献
資料6 委員名簿

6. 議事概要

(1) 議題 1) 前回議事要旨(案)確認

市村幹事の説明により、第1回委員会の議事要旨(案)を確認した。

(2) 議題 2) 7月6日開催拡大役員会報告

7月6日に開催された拡大役員会の議論に基づき、以下議事(3)および議事(4)の説明があった。

(3) 議題 3) 課題別委員会の進め方について

濱田委員長より、資料2に基づき課題別委員会・拡大役員会・分科会の進め方についての説明があった。概要は、以下の通り。

- ・ 第1回から第6回までの課題別委員会では、各機関から国際協力の現状と課題に関する説明を受け討議する。
- ・ 第4回委員会までに報告書・提言に盛り込む大項目について討議する。また、第4回委員会(9/13)終了後に、国際協力の課題と解決方策について全委員に対してアンケートを実施する。
- ・ 課題別委員会および分科会における議論を拡大役員会でとりまとめ、10月から11月にかけて課題抽出のまとめおよび課題解決のための方策(案)を委員に諮る。
- ・ 12月の第7回委員会では報告書の目次案およびキーワード・キーフレーズ案を諮る。
- ・ 1～2月には拡大役員会および分科会の構成員を中心に報告書を執筆し、3月の第8回委員会では報告書素案を審議する。
- ・ 3月末には日本学術会議公開シンポジウム「自然災害軽減のための国際協力のあり方」を開催するほか、4月の日本学術会議総会では検討結果を報告する。その他、国内および国際社会への情報発信を検討する。
- ・ 課題別委員会は平成23年5月31日をもって終了する。
- ・ 三つの大項目(案)を中心に議論をとりまとめ、政策・施策への提言および国内・国際社会への発信を加えたものを報告書とする。各機関からの報告および分科会報告を巻末資料として添付する。
- ・ 議論の参考とするべく、国際協力の目標、国際協力の現状と課題および本委員会の検討範囲とアウトプットの目標をまとめたメモを配布する。

(4) 議題 4) 各分科会の進め方について

各分科会委員長より、分科会の進め方について説明があった。概要は、以下の通り。

分科会(1)「防災分野の国際協力に関わる基本戦略分科会」

(池田委員長、資料3①)

分科会(2)「技術協力・被災地支援分科会」(和田委員長、資料3②)

分科会(3)「人材育成・国際ネットワーク分科会」(中埜委員長、資料3③)

分科会(4)「国際プログラム連携分科会」(竹内委員長、資料3④)

- ・ 視点の欠落等、気づいた点は幹事宛に連絡されたい。送付先メーリングリストアドレスを後日連絡する。
- ・ 国際協力の目的・目標について議論したい。国益を意識しつつ尊敬される国を目指すなど、相容れない点もあるので議論が必要である。また、資金の乏しい地域では生命を守る手段として避難が選択されるが、そのような地域では地域への愛着が薄れる等の報告もある。
- ・ 目標レベルの設定は困難であるが議論したい。防災事業を実施する資金調達にも課題がある。例えば、民間資金による事業では安全レベルを下げることもあり、チリ地震ではPPPで造られた有料道路が大きな被害を受けたことが報告されている。
- ・ 日本学術会議として提言するならば、災害予防科学、緊急対応科学、復興科学、適応科学、生存科学、災害情報科学といった項目を体系づけ、学際的な科学的枠組み、一分野を確立することを目指してはどうか。用語の共通化・標準化を図り学術用語集をまとめるのもよいだろう。Hyogo frame for actionに対し、日本学術会議からの提案は実務および教育と結びついたscientific action planになるのではないか。また、火山、遠地津波、国際河川の氾濫等による広域波及災害をターゲットとした国際共同研究プロジェクトに貢献していく方向性もあるだろう。
- ・ ハザード評価およびリスク評価の国際標準化の動きがあり、日本がいかにリーダーシップを発揮していくかを基本戦略分科会で検討されたい。日本の地震活動が世界と比較して高いため、共通化が難しいと考えがちであるが、一度国際標準ができると、日本がいかに高度な技術を有していても、国際的には受け入れられないものになってしまう。
- ・ 厚生労働省にも同様なタイトルの研究班があるが、他にもこの手の事をやっている処があると思う。その場合にはそういう処の意見も聞く方がよいが、自分としては、そもそもこの場でどういう発言を求められているのかを掴みきれていない。委員会が何を対象にするのかスコープを明確にしないと議論は進まない。
- ・ 災害多発地域の特徴として、政府が弱体であること、貧困の連鎖を絶つ必要があることを指摘しておきたい。
- ・ できる限り多くの視点を取り込み、包括的な提言を指向するのか、あるいは日本学術会議のアドバンテージを強調したスコープとするのかで成果物の内容が変わってくるだろう。あくまでも科学的・研究的な視点を中心

に議論してはどうか。また報告書には、今回の検討を始めるに至った問題意識も記述すると、一般市民は理解しやすくなるだろう。

- ・ 日本学術会議としては科学・学術の論点が筋であるが、本委員会では日本でも初めての試みとして各レベルの機関から参画いただいております、最初の段階では、日本の防災国際協力がどのようにあるべきか幅広く議論されたい。
- ・ これまでも類似の検討が多数行われてきたが、日本学術会議ならではの結論により、実際に何らかの活動が開始されることが重要である。

(5) 議題 5) 国際協力の現状と課題に関する話題提供

－ 環境省 水・大気環境局長 鷺坂長美氏

資料4に基づき、環境省が実施している多国間協力および二国間協力の取り組みの事例について説明があった。

－ 土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター長 竹内邦良氏

資料5に基づき、ICHARMおよびその活動と、ICHARMが参加している国際活動についての説明があった。

(6) その他

・ 幹事の追加指名

濱田委員長が幹事に塚原委員を指名し、委員会の同意を得た。

・ 今後の委員会開催予定

第3回委員会：8月 6日（金） 9：00～

第4回委員会：9月13日（月）13：00～

・ 後日、第5回および第6回委員会の日程調整を行う。